

## 『児童研究（日本児童学会編）』の歴史に関する研究（文献研究）

藤井 佳世（教育学科・講師） 大滝世津子：旧姓（児童学科・講師）  
小泉 裕子（児童学科・教授） 柴村 抄織（教育学科・准教授）  
鈴木 樹（教育学科・准教授） 田爪 宏二（子ども心理学科・准教授）  
平井 悠介（児童学科・講師） 松田 広則（児童学科・准教授）  
米山 弘（児童学科・教授）

### 1. 研究の目的

明治31年11月3日に発行された『児童研究』（大正15年4月から日本児童学会により発行）は、現在に至るまで子どもに関する幅広い研究成果を発表している。『児童研究』の特徴は、児童に関するさまざまな分野の専門家による研究によって構成されている点にある。しかし、このような『児童研究』の歴史的価値に関する研究はおこなわれていない。そこで、本研究では、『児童研究』を一次資料として、児童学の成立、子ども文化、児童研究の方法論という三つの視点から『児童研究』の歴史的意味を明らかにすることを目的とする。

### 2. 研究計画（平成20年度・21年度）

- ①明治から現在に至るまで刊行されている『児童研究』の全体像を把握し、各研究者が分析する視点を抽出する。
- ②平成20年度の研究成果に基づき、『児童研究』を構成している三つの視点（児童学の成立、子ども文化、児童研究の方法論）から、『児童研究』を解読する。それにより、『児童研究』の歴史的・教育学的価値を明確に示す。

### 3. 研究成果報告

#### (1) 『児童研究』と児童学の成立

明治期に刊行された『児童研究』は、児童を客観的に研究する児童学から始まっている。第1巻（1898（明治31）年創刊）～第14巻（1910（明治43）年）では、児童の精神と身体の研究を重視している。この背景には、アメリカの心理学者スタンレー・ホルの研究を積極的に取り入れたことが影響している。例えば、『児童研究』第7巻（1904（明治37）年）における「児童研究誌におけるスタンレー・ホール氏の位置」（第2号）、「スタンレー・ホール氏青年研究に関する問題」（第1号）、「スタンレー・ホール氏児童研究問題」（第2～5号）等、ホルの理論の紹介やそれに対して考察した論文が多数掲載されている。

第15巻（1911（明治44）年）には、「講義」として高島平三郎による「児童学講義」が十一回に渡って掲載され、児童学の成立に向かっている。この時期には、他にも三田谷啓による「児童学叢談」が三回に渡って掲載され、「学会」では富士川游による「西洋児童学の近況」および「西洋児童学近況」が、四回に渡って掲載されている。また、「雑録」では「児童学講演」という項目も見られる。

高島の「児童学講義」（第15巻所収）では、「第一部 緒論」として「第一章 人生過程」

「第二章 児童期」「第三章 児童と人生」「第四章 児童と国家」「第五章、第六章 個体発生と系統発生」について論じている。この中で高島は、まず実験教育的児童研究の一つの目的は、人生における壮年期をより長めるようにすることであると述べている。人間の一生にかかる時間は変えられないが、その中で若々しく動くことができる時間の配分を増やすことは可能であるというのである。高島は児童研究の前提としてこのような目的をあげることから始めた。次に、「児童期」という用語の定義を行っている。高島は一口に「児童期」と言っても状況の違いや定義の仕方により種々の差異があり、実際に研究を行う上で不便であると指摘する。そのため、日本児童研究会においては、古今の学説と現在の文明国における児童の発育状態とを参照して、「児童期」全体を、「胎児期」、「嬰兒期」、「幼児期」、「少年（少女）期」、「青年（処女）期」の五期に区別する、としている。

三田谷の「児童学叢談」（第15巻所収）では、独逸に滞在している三田谷が、独逸における児童学の最新の研究を紹介するという形で、「一 学校児童の視力検査」「二 生殖問題」「三 独り児」「四 学課と時刻との関係」という四つの問題に関する報告がなされている。また、富士川の「西洋児童学の近況」および「西洋児童学近況」では、米国、仏蘭西、独逸における児童学研究の紹介および批評が記されている。このように、国内における児童学の確立に向け、アメリカからだけではなく海外の研究成果を積極的に紹介する様子がみられる。

第16巻（1912（大正元）年）第3号まで児童学会の会長は元良勇次郎であったが、元良の追悼に関する謹告が掲載されている第16巻第5号以降、『児童研究』における児童学に関する研究は、主に高島平三郎によってなされていく。高島は、児童学を「生物学、生理学、解剖学より熱心にこどもの発達を研究する学問と表し、心理学の名に満足しない学問」の領域と捉え、児童学に関連する論文・著書を多数掲載している。

スタンレー・ホールが記した「児童研究総覧」（『児童研究』第22巻（1918（大正7）年～1919（大正8）年所収））では、過去二十五年間の児童学に関する研究成果の蓄積が紹介されている。そこでは、ラツアルス（Lazarus）、プロス（Ploss）、プライエル（Preyer）、ペレエ（Perez）、ボウディッチ（Bowditch）、ポーター（Porter）、アールバアンス（Earle Barnes）、シン（Shinn）、ボルドウイン（Baldwin）、ラッセル（E.H.Russel）などが児童に関する研究を牽引したとされる。それらの研究の後に、クリスマン（Chrisman）が「児童学（Paidology）」を提示し、「クリスマンは『児童学』の名を我々に提供した」とされる。

また、大正期は、児童学の発展と教育を結びつけた論考が見られる。例えば、「児童学の必要」（『児童研究』第27巻第1号（1923（大正12）年所収））では、児童を対象とする絵本や童謡や演劇などがあるが、「はたしてそれが児童の身体および精神の発達に相応しているものであるか。児童の特性に格適のものであるか、判断に苦しむものがある。それというのも児童の科学的研究がまだ十分でないためである。常識的に児童を理解して、大人の意味によって児童を左右させようとしている。児童学の必要を叫ぶ」と述べられている。

大正期から昭和初期へと移行するなかで、児童学における「医学・保健」分野に関連する内容が多くなる。例えば、第31巻（1928（昭和3）年）では耳鼻咽喉科疾患の理解や耳鼻咽喉科疾患が児童の発育に及ぼす影響について述べられており、第32巻では、小児遺伝

病と年齢の関係、中学生の口腔検査、人工栄養について考察されている。第33巻と第34巻では乳児死亡について、第37巻では流行性耳下腺炎の流行、第38巻では幼稚園児の麻疹罹患について、第39巻では聾の遺伝、第40巻では小学校での小児急性伝染病疾患の蔓延経過についてが、継続的に研究されている。

この時期、『児童研究』の発行に変化がみられる。「第36巻第2号（1932（昭和7）年5月25日発行）」までは毎月一回の発行だったが、「第36巻第3号（昭和7年9月15日発行）」からは2か月に一回の発行になり、発行日も15日に変更されている。また、この変更と同時に表紙も子どもの身体を洗う和服姿の複数の女性の姿が描かれた比較的華やかな絵から、黒塗りの四角形のなかに白抜きで『児童研究』とだけ書かれたものへと変更されている。

『児童研究』は、戦禍によって第42巻（1944（昭和19）年）第7号をもって休刊を余儀なくされたが、1946（昭和21）年9月30日に第43巻第1号を公刊し、再刊している。再刊に際し、当時の理事長である竹内薫兵は「再刊に当たりて」において、児童の総合科学としての児童学の性質について次のように確認している。すなわち、「本会は児童の局部的研究を志さず、常に合的研究である。一面的検索に非ずして必ず多面的である。ここに児童の総合的研究観が把握せらる。」と。さらに、そうした総合的研究の成果が社会的貢献につながるべきだ、と考えを示している。

『児童研究』第54巻（1975（昭和50）年）において、平井信義は「児童学とは何か」を著し、総合的学問としての児童学の性質を再確認している。その論旨は、児童を対象とした心理学的研究、および医学的研究が専門分化の方向を辿っていること、専門分化の方向は児童そのものを見失う結果になりがちであるため「全体としての子ども」をみていく必要があること、そのためには児童の心を直観的にとらえることも必要であることを確認している。平井は「児童学が基盤を持つためには、児童のこころとからだの関係をどのような方向で求めるか、児童のこころと児童を取り巻く家庭や社会との関係をどのような方向で求めるか——など、“関係”の把握が必要となる。」として、科学的客観性とは異なる方向の児童学関連領域の研究の必要性を確認したといえる。

第66巻（1987（昭和62）年）から第88巻（2009（平成21）年）において、「児童学」の概念について検討している論文・資料は、内藤徹「児童学の独自性について」（第66巻（1987年）所収）、加藤翠「わが国における児童学の科学および教育体系への導入の推移と問題」（第71巻（1992年）所収）、高城義太郎「鎌倉女子大学『児童学部』の創設について」（第82巻（2003年）所収）の三本である。

「児童学の独自性について」は、児童学の祖といわれるクリスマンに遡及して児童学の検討を行っている。そして、「児童学は『全体的存在としての児童の理解を目指すとともに、児童の自己実現への方策の理論的根拠を与えることを目的とするものである』といえる」と述べ、児童学は「有機的的全体的存在あるいは生活体としての児童理解を目指す学問である」としている。

「わが国における児童学の科学および教育体系への導入の推移と問題」では、1865年にフランス人医師カロン（Caron）が育児学（Puericulture）を提言したこと、1890年代にアメリカのクリスマンがドイツ留学中に提出した論文で児童学を提唱し、それが1885年にすでにわが国に紹介されていることなどのわが国における児童学の始まりを振り返り概説し

ている。しかし、本論文で中心となって検討されているのは、戦後、「家政学部」に置かれてきた児童学科について、家政学・家政系大学の中における位置付けや児童学科に開講される科目、児童学科が送り出した人材などについてである。この中で、加藤は「家政学の中に児童学のすべてを包含させることはできない」という原田一の論文を引用している。

「鎌倉女子大学『児童学部』の創設について」は、わが国で初めての「児童学部」として認可された鎌倉女子大学の事例について、その必要性や目的・理念・人材養成・カリキュラムなどを解説したものである。「学部の教育研究の目的」は、「児童の人間としての尊厳、その生活世界に対する固有の価値の尊重をもとに、児童の全体像に関する理解とその健全育成に資すること」であり、「すべての児童について、身体的、精神的、社会的に良好な状態（ウェルビーイング）が確保され、一人一人の個性化が図られ、自己実現が得られることを目指しているものです」と述べられており、児童の全体像に関する理解とその健全育成・自己実現が児童学の中心概念として貫かれている。次に、「そこでは、児童関連の教育・福祉（社会）・心理・保健・表現文化の各学問分野を視座に置きながら、それらの学術知見を総合化し、児童についての包括的な教育研究を行うことが必要となります」と述べ、児童に関する関連諸科学の包括的、すなわち総合的・学際的な研究を行うという児童学の特徴が示されている。

## （2）『児童研究』に見られる子ども文化

明治30年代の『児童研究』では、家庭教育、地域社会の及ぼす教育効果、生活上の言語と文化、海外子ども文化の摂取、児童観の変遷の始まりに関する論から子ども文化をみるができる。特に児童と言語、文学、詩歌等の関係について多くの論考で扱われている。例えば、子どもがどのようなことばを生活上のどのような場面で使うかに関する児童言語の記録が報告されている。また、児童の短歌の紹介があり、そこから児童が日常生活において自然や教師などに尊敬と感謝の気持ちをもって暮らしていたことが伺える。児童が詠んだ歌の紹介は、児童の具体的かつ即時的な思考の特徴を明らかにするものであり、実物や具体的事実を提示する形での教師の指導の必要性と関連して示されるものであった。

明治40年代、文芸と子どもの発達との関連性は、主に童話・図書・お伽話等が取り上げられ、研究されている。ただし、第13巻において「米国児童の絵画」、「少年芸術家及び音楽の児童に及ぼす影響」が、第14巻では「我邦の絵画に表れたる児童」、「野蛮人と米国児童の絵画」が掲載されており、絵画や音楽と児童の関連が探られていたことも分かる。

文芸と子どもの発達との関連性とは異なる側面として、例えば、「青年の煩悶及び厭世」、「近時青年学生界の現象に就きて」（以上第9巻）、「文明の児童生活に及ぼす影響」（第10巻）のように、児童および青年期の文化に、または当時の社会、文化的側面が子どもに与える影響について論じたものがみられる。また、この時期は海外から保育に関する理論や思想が持ち込まれた時期でもあり、特にフレーベル（Fröbel, F）をはじめとする遊びを中心とする保育理論は現代にも通じている。『児童研究』においても「遊戯の意義」（第7巻）、「遊戯の教育的意義」（第8巻）といった、遊びの教育的意味について扱った論文がみられる。

明治後期の『児童研究』は、日本児童研究会の役員でもあった倉橋惣三をはじめとする幼児教育者が家庭教育の重要性に注目していた事を反映していると思われ、児童の教育に

おける家庭の役割について取り上げた論文が多く掲載されている（「家庭の責任」、「家庭に於ける児童」、「理想の家庭と題して」（以上第8巻）、「家庭に於ける宗教的訓練」（第9巻）、「家庭教育と国民の気風」（第13巻）、「理想的家庭」（第14巻）等）。これらの論文は家庭への教育的啓蒙の意味もあったと思われる。

ところで、当時の時代背景から、単に「児童」や「教育」といった場合、それは主に男子もしくは男子に対する教育を指していたと思われる。このため、児童を研究する際に女子を対象にするものは別立てで扱われており、その際には「女子教育」という用語が用いられるようになっている。「小学期に於ける男女児童心性の比較研究」（第9巻）、男女精神作用の差違」（第11巻）のように、当時興っていた差異研究の流れと思われる、男女を比較する研究論文もみられる。

明治期は近代化の中で、様々な社会状況の変化や貧困等の影響を受け、少年犯罪が多発した時代である。少年犯罪の状況や犯罪を起こす児童の特性に関する研究論文が掲載されている。また当時は近代化とともにいわゆる富国強兵の時代で、明治37（1904）年から翌年にかけて日露戦争が起こっているが、『児童研究』においても戦時下を背景としていると思われる論文も多く見受けられる。このほか、明治後期の『児童研究』には、「神経過敏」「精神病」「精神薄弱児童」「低知能」「低格児童」「特殊児童」「沈鬱病者」「精神疲労」「色盲」「聴覚障害」「聾啞児童」等に関するタイトルが多く見られ、「自殺」「不良」「飲酒」「虐待」に関するタイトルも多くある。

明治期から引き続き、大正に入っても文芸と児童の発達に関する論が見られる。第18巻第7号には、コドモ社による月刊「繪ばなし」の広告が掲載されている。顧問である高島平三郎によって、「子供を愛する家庭にはなくてはならぬ読み物なり」とした広告文が書かれている。また同号には、「理想的な玩具発見せられたり。」というような「縫い合わせ人形」の広告記事も掲載されている。持たせてよい玩具と持たせてはならない玩具が対立的に、写真で掲載されており、玩具の選択において、教育的方面、衛生的方面から注意が促されている。

第19巻第8号での雑報には、東京市立図書館中巡回文庫を5カ所設置したことのほか、日比谷図書館の閲覧の多くがお伽噺や冒険小説で、教育的ものはまれであるとの記述が見られる。こうした教育的観点からの考察は、例えば、「児童の読み物について」（第23巻）においてもみられ、児童の読み物は、芸術的でありかつ倫理的・教育的であるべきだとされ、ドイツのグリム童話やアンデルセンのおとぎ話がすすめられている。また、第26巻では、絵本の問題として、言葉が足りなくて意味のわからないものが多い、と指摘されている。同号において、大阪市西野田図書館による子どもの読み物審査を通じて推奨される雑誌が提案されている。第28巻第11号では、大阪市内小学校児童9歳から12歳までの男女1419名を対象に、子どもの読み物に関する調査がなされており、子どもの精神発達を知るために、児童の読み物に対する興味の程度や内容の観察がなされている。これら論考や記事、広告からは、高島らが、児童にふさわしい遊具や環境がどのようなものであるかの啓蒙を家庭に対して行っていることが伺える。

明治期に家庭教育の重要性を説いていた倉橋惣三は、大正期の第18巻第7号の評論の中で、「児童遊園」について記述している。当時既に東京の生活が子どもの生活環境にふさわしくなくなっていることがわかる。この他、大正期の子どもの生活の様子として、第1

7巻第4号の雑録の中に、尋常科1年生55名に対する「子供の好き嫌い」調査の結果が掲載されており、当時の子どもの食について知ることができる。

昭和に入ると、食は栄養の問題として論じられるようになる。この問題は第31巻から40巻を通じて継続的に記述が認められる。第32巻では、「人工栄養の観察」や「生乳と煮沸とが小児の発育に及ぼす影響」、第36巻では「幼児の栄養問題」、「乳幼児に於ける野菜栄養の意義」など全般的な栄養の子どもに対する影響や乳製品に関する記述が多い。第37巻では「乳児人工栄養実施上の注意」、「小学児童の各月に於ける栄養摂取量の考察」、「学校給食の身体に及ぼしたる影響」、第38巻では「児童の偏食とその矯正法」、「間食に関する研究」、第39巻では「市販菓子類の栄養価に就て」など、食べものを食べる場合の問題点などが述べられている。

昭和初期の特徴として、宗教に関する記述が見られるようになったことが挙げられる。第32巻で「児童の宗教心」、「児童の宗教教育」、第33巻では「宗教の教育」、「宗教的自覚」、第36巻では「少女の宗教性に就て」、第37巻では「児童期に於ける宗教の発達」、「児童の宗教」、第38および39巻でも「児童の宗教教育」、そして第40巻でも「教養と宗教」として、昭和4年から昭和14年にかけて継続的に宗教について記述されている。この宗教に関する論は富士川游が中心的に書いている。また、昭和初期の特徴としては、子どもの不良行為に関する内容が記述されていることも挙げられる。第31巻では、「学校生徒の不良行為に就て」、「帝都に於ける不良少年の実際とその防止策」など、不良行為の現状について記載されており、第32巻においては、「不良少年の司法保護」や「少年殺人の心理」がある。後者では心理的な解明まで到達はしていないが、行為に至る動機を理解しようとする姿勢が示されている。

戦後復興初期においても、児童の非行は問題とされているが、それに加え浮浪児の問題が社会問題化している。前田偉男の摘録「児童の非行と生活指導」（第43巻第2号）では、児童の非行の量的増大が、家庭の躰の欠陥と社会情勢の激変に負うものが多いこと、こうした現状において、学校教育が中心になって、家庭、社会と連携する必要性があることが説かれている。これに先行して重田定正「新しい時代の躰」（第43巻第1号）において新しい時代の新しい躰が待望されているのも、また、中野忠八が「ボーイ・スカウト教育再興について」（第44巻第1・2号）で、「人間を作る組織」としてのボーイ・スカウトの真の姿を紹介しようとしたのも、こうした社会問題を解決しようとしたものと考えられる。

1950年代になると、社会教育を通じて子どもの生活改善を図ろうとする論が登場する。例えば、寺岡一郎「川崎市に於いての子供会の経験」（第45巻第11・12号）では、レクリエーション活動を通じて子どもの明るい面と暗い面にわたって補導と保護を行うことを目的とする子供会活動の推進が、また、森徳治「日本健民少年運動について」（第46巻第9・10号）では、「子どもの遊び場」建設を臨む横浜市発祥の、健康な社会的個人の確立と完成へ向かう基礎形成を目的としている日本健民少年運動の普及拡大が希求されている。こうした考えは、1960年代から70年代にかけて内田二郎の緒論によって引き継がれていく（内田二郎「子どもの遊び場の現況と将来」（第49巻第6号）、「子どもの遊び場と児童遊園」（第51巻第1～3号）、「子ども会活動」（第52巻第1号）、「児童館のあり方」（第53巻第1号））。

1960年代以降の特徴として、子どもの遊び場の減少への対応の他に、子どもの安全性に

対する論や子どもの健康に関する緒論が登場することがあげられる。今井光治「非行少年の減少について」（第52巻第1号）で1961年をピークに少年非行が減少していることに対する原因の解明がなされているように、戦後の児童問題はこの時期に解決を迎え、新たな課題へと意識が向けられるようになった。

1970年代以降、子どもの生活や文化に関する論は多様性を増してくるが、子どもの遊び場の研究の進展を指摘することができる。また、そうした遊び場の拡大とともに、コミュニティ活動を通じた子どもの福祉の増進についても報告されていることも一つの傾向であろう。子どもの遊び場研究と並行する形で、児童館に関する研究も進んでくる。1985年、東京・青山に「こどもの城」が開設され、これを受けて、1986年9月6日の月例会では、小山望らによって「『こどもの城』の保育活動の計画と実際」が報告される。これが、第66巻に研究論文として報告されている。他にも、西郷泰之「学校週5日制下における児童館活動に関する研究」（第71巻）、豊泉尚美「大型児童厚生施設『富山こどもみらい館』における『遊び』の支援活動について一作り手と使い手の『遊び』を中心に一」（第75巻）、イギリスにおける After-School Play Center における Playground についての Michael Ashkenazi「A SURVEY OF CHILDREN'S PLAYGROUNDS」（第78巻）などが掲載されている。

### （3）『児童研究』における児童研究の方法論

第1巻（1898（明治31）年創刊）～第6巻（1910（明治43）年）には、研究法、研究実例が項目として立てられている号がある。全体としては、事例の収集とその掲載が多くを占めている。当時、学校教育において、数種の教育雑誌が講読され、教員が読後、意見交換をしていたことがうかがえる。児童研究も明治期の学校教育に影響を与えている。また、子どもに関する事例報告の収集には、教師からの協力も大きく、当時の学校教育事情を示している。児童研究では、広く募集を行い、収集された事例報告に基づく研究が進められていた。

また、各界の最高峰の研究者が執筆し、その後も心理学、教育学、文学をはじめとして、各専門分野で大きな影響力を持ち、活躍している。海外の研究者の文献紹介や書評があり、掲載原稿には、学説の引用が特質となっている。さらに、1902（明治35）年からは医学・生理学の児童研究と心理的児童研究を重視し始め、研究方法に変化がみられる。

次に、第7巻（1904（明治37）年）～第12巻（1908（明治41）年）について見てみると、当時の日本児童研究会（後の日本児童学会）の会長元良勇次郎、「児童研究」の編集長高島平三郎はいずれも心理学者であり、「児童研究」誌上においても心理学的な研究や講義が多くみられる。上述した元良勇次郎は、心理学の方法論を日本に紹介した主要な人物である。彼はアメリカに留学した際に上述したホールに師事しており、実験法、観察法、質問紙法等を日本に紹介すると共に、それらの手法による研究を行っている。

また、19世紀終盤から20世紀初頭のこの時期は、児童期や発達に関する心理学的研究が本格的に興ってきた時期である。この時期の児童期心理学（発達心理学）における代表的な児童研究の方法論は主に観察法によるものであった。さらに、この当時は子どもの能力の個人差を明らかにしようとする差違心理学も盛んであった。このような潮流のなか、「児童研究」においても、第10巻（1907（明治40）年）頃から発達障害をテーマとした研

究論文が数多くみられるようになる。

第13巻（1910（明治43）年）～15巻（1912（明治45）年）では、第13巻9号「児童学研究の範囲」の中で、富士川游は、日本における児童研究は米国や独逸の流れを汲みながらもその範囲に留まらず、より広い範囲を対象とするものであるとしている。その上で、これらの対象を研究するために必要な方法論として、心理学、教育学のみならず、児童心理学、教育心理学、教育病理学、医学的心理学、精神病理学、箇性的心理学、教育治療学、医学的教育学、治療教育学、教育精神病学、生理学、神経病学、精神病学、人類学、法律学、統計学、その他、種々の専門学科の補助を得ねばならない、としている。

以上が児童研究における代表的な方法論であり、実際に第13巻～第15巻ではこれらの方法論を用いた研究がみられた。中でも主として用いられていた方法論は「心理学」「教育学」「教育病理学」「学校衛生学」「生理学」「小児科学」「家庭」の七種類であり、心理・教育・医学・家庭といった複数の側面からの研究がなされていた。

第16巻（1912（大正元）年）～第21巻（1917（大正6）年）までの『児童研究』に掲載された児童研究方法論の特徴の一つは、科学的心理学の手法としての量的資料の収集、すなわちこどもの特性を数値化しようとする方法を展開するのが特徴である。大量に収集するデータの信頼性には触れられておらず、時には、その結果を公表することで、苦言を呈されることもあったようだが、子どもの生活や知力・体力・あるいは子ども文化の実態等、アンケートや聞き取り調査で数値化し、その傾向を明らかにする方法が科学的根拠に裏付けられた最新の研究法であったと推察される。

また、児童を理解するには観察が重要であるという立場も平行している。高島平三郎や倉橋惣三らがその中心であったこともうかがえ、実験的な手法や子どもの特性を数値化する動きと平行し、微細な観察が児童の特徴を捉え研究する方法にふさわしいと指摘している。

第22巻（1918（大正7）年）～第30巻（1927（昭和2）年）における児童研究の方法論は、福祉、教育、医学の三つの観点から構成されている。福祉の視点からは、児童保護施設の紹介や貧児学校の学童生活調査等がある。教育の観点からは、モンテッソーリの調査、ピネーの調査等を教育と結び付けて用いたもの等がある。医学の観点からは、子どもの栄養や衛生に関する考察や、身体測定に関する継続的な研究等がある。とりわけ、諸外国における児童・子どもにたいする福祉の取り組みに関する紹介が非常に多く掲載されていることも特徴である。

これら以外に、当時の学校で用いられたメンタルテストに関する考察がなされている等、時事的な問題にも意見を述べている。また、育児問答が掲載され、家庭教育への言及がみられる。さらに、世界教育会議への参加報告もあり、諸外国の教育状況や子どもの死亡率等の子どもをとりまく状況が詳しく紹介されている。

第31巻（1928（昭和3）年）～第40巻（1944（昭和19）年）では、主な内容は「論説」、「叢談」、「摘録」や「新刊書紹介」等で構成されており、「原著論文」のような項目は見当たらない。一般的な論文を掲載するという形式ではなく、研究内容や研究者、書籍等の最新情報を提供していく役割もあったのではないかと考えられる。また、第31巻から第35巻までの「摘録」に関して、分野別に掲載されている割合を算出してみた結果、全391タイトルのうち、心理学についての掲載が最も多く36.8%であった。次いで児科学であり



(20.2%)、3番目が学校衛生(13.3%)、4番目が教育(7.9%)、5番目が生理学(7.7%)、6番目が児童保護(6.9%)という割合であった。このように児童学だけではなく、心理学や医学系(衛生学・生理学)、教育学等の内容について多く論じられている傾向がある。

第41巻(1945(昭和20)年)～第65巻(1986(昭和61)年)では、第54巻、第55巻において、当時理事長であった平井信義は、「児童学とは何か」において、統合化と直観性をキーワードに総合的な児童研究を確立しようという提言をしている。また、「児童研究の過去・現在・未来について」において、児童研究が実証科学によって支えられてきており、その発展に小児医学が寄与したことに対する一定の評価を下しながらも、それによって研究者の児童観が病的観点に立ったものに傾斜してしまったことも確認する。その上で、児童を研究する3つの方法論(検査法、質問紙調査法、行動観察法)について批判的検討を行っている。

検査法によるエビデンス・ベースドな研究は1960年代以降発展していったが、その中で平井は客観的な基準を定めるあまり研究において「全体としての子ども像」を見失う弊害が生じていることを問題とみる。そのために行動観察を行うことの重要性が説かれる。ただし、観察においては、子どもに意欲がみなぎっている等の「直観」的理解を、客観的にする方法を見出さなければならぬことも課題として提示されている。

また、質問紙調査法については、質問項目や選択肢の作製がずさんである研究が非常に多いこと、整理に関しても統計が省かれたり、用い方が誤っているものさえあったりすること、それゆえ結論が引き出せないが、それにもかかわらず所信が述べられることが多いことを批判している。

平井にとって、観察法は児童研究の第3の方法であるが、第1・第2の研究法を補完する役割を担っているという意味で重視されるべき方法として位置づけられている。そして、行動観察の際、研究の目的を絞って一局面を詳細に観察すべきこと、ただしそれは定期的・継続的に繰り返されるべきこと、それによって児童の行動の一定のシリーズを見出すことが重要であることを確認している。平井の児童研究の方法論に関する批判的検討は、主に1960年代に進んだ科学的専門分化の弊害を指摘するものであった。

最後に、第66巻(1987(昭和62)年)～第88巻(2009(平成21)年)について見ると、第66巻には内藤徹の「児童学の独自性について」という論文が掲載されている。この中で、内藤は「児童学の方法論」という項を立て、研究法について、「実験的方法」に加えて児童の生活の場面において観察する「生態学的方法」を重要な研究方法として挙げている。

また、第82巻では、高城義太郎の「鎌倉女子大学『児童学部』の創設について」という資料に、児童学と児童研究に関する考え方が示されている。高城は、「児童の全体像に関する理解とその健全育成に資すること」を児童研究の目的としている。また、「児童の全体像」という点に加えて、児童の問題は複合的であるからこそ多面にわたる専門的な方法を用いる必要があることを指摘している。そして、研究による理論仮説の現場へのフィードバックによる実証、補正という、アクションリサーチの方法も示している。この文章の後に高城は、児童学部の目的として、「関連諸科学の学術知見の総合化とそれを現場に応用し得る知的スキルの向上を目指しています」と述べ、「現場への応用」という実践を含めた方法論も提唱している。

#### 4. 今後の展開

『児童研究』は、子どもの生きている多層で複合的な環境と呼応しながら、複数の分野と多様な研究方法によって進展してきた。今後は、児童研究における新しい視点の獲得を視野にいれ、変遷にみられる特徴的な変化の背景を探究する必要があるだろう。

#### 【主要参考文献】

日本児童学会編『児童研究』第1巻～第88巻

佐藤達哉・溝口元編『日本の心理学』北大路書房、1997年

下川耿史編『近代子ども史年表 明治・大正編』河出書房新社、2002年

菅原亮芳編『受験・進学・学校』学文社、2008年

本田和子『子ども100年のエポック』フレーベル館、2000年